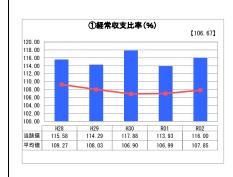
経営比較分析表(令和2年度決算)

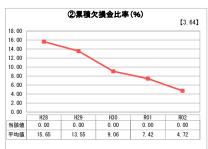
長野県 岡谷市

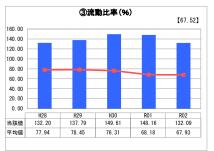
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報	
法適用	下水道事業	公共下水道	Bd1	非設置	
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)	
-	58. 48	99, 62	68, 87	3, 278	

人口 (人)	面積(km²)	人口密度(人/km²)
48, 825	85. 10	573. 74
An THE ET AND I I I I I I I		
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km²)	処理区域内人口密度(人/km²)

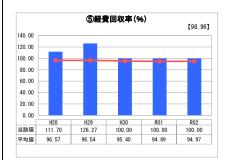
1. 経営の健全性・効率性

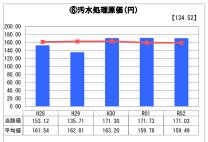


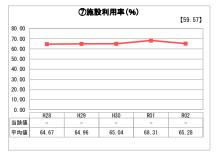


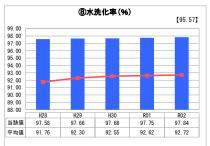




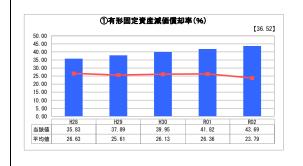




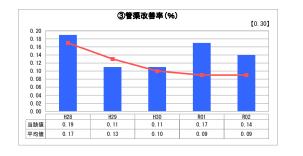




2. 老朽化の状況







※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみの類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

グラフ凡例

■ 当該団体値(当該値)

- 類似団体平均値(平均値)

【】 令和2年度全国平均

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率:施設の適正管理による経費節減や企業債(借入)の順調な償還により支払利息が減少していることなどから100%を超え実学が確保されておりますが、下水道使用料収入は減少傾向にあることから、健全経営を維持するため、引き続き経費筋減に取り組みます。

②累積欠損金比率:累積欠損金は発生しておらず、 健全な状況です。

③流動比率:100%以上を維持しており、1年以内の負債を賄えるだけの支払能力は確保されています。 全企業債残高対事業規模比率:早期から更新投資を 進めたことにより高い傾向にありましたが、順調な 償還と自立経営を目指し過剰な借入とならない取組 を行ってきたことから、近年では減少傾向となって います。

(5)経費回収率:100%であり、下水道使用料で回収 すべき経費を使用料で賄えている状況です。老朽化 施設の修繕料など維持管理費の増加が見込まれるた め、引き続き経費節減や、適正な使用料水準を設定 するなど収入の確保に努めます。

⑥汚水処理原価:諏訪湖流域で処理場を運営しているため、岡谷市単独での運営に比べ効率的であり、健全経営につながっています。今後、老朽化能設を更新するための経費の増加が見込まれます。

)施設利用率:岡谷市は、諏訪湖流域下水道に接線 ているため該当がありません。

®水洗化率:100%に近く、高い水準です。引き続き、将来の見込みを踏まえ、費用対効果を検証しながら整備に取り組みます。

2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率:施設の老朽化が進んでいることから、類似団体平均値及び全国平均に比べ高い数値を示しています。

②管渠老朽化率:昭和54年に公共下水道の供用を開始しており、現時点では耐用年数を超えた管渠はありませんが、20~30年後に急激に増加する老朽化管渠の対応を見据え、計画的な対策が必要です。

③管渠改善率: 岡谷市では早期に長寿舎化対策や耐 農化対策に取り組んできたことから、管渠の更新・ 改善抵順調に進んでいます。また、平成30年度に策 定した今後の管渠更新等のための「下水道ストック マネジメント計画」により、更新の優先順位付けや 費用の平準化に取り組んでいます。

全体総括

岡谷市の下水道事業は下水道普及率が99%を超 え、建設拡張から現在は維持管理が中心となり、. 口減少等に伴う汚水量の減により使用料は減少傾向 ですが、適正な維持管理等に努め、健全経営を維持 ています。将来的な老朽管の大量改築・更新時期 を見据え、適切な資産管理 (ストックマネジメン ト)による計画的な更新・長寿命化や維持管理が必 要となるとともに、危機管理面からも、重要な下水 道施設の耐震化や豪雨による浸水被害軽減を図る雨 水渠整備も必要となります。また、諏訪湖流域下水 道の終末処理場でも、老朽化施設の更新や長寿命化 への経費負担の増加が見込まれることから、下水道 事業全体の更新投資の平準化や効率化、経費節減な どの取組が必要となります。今後も、市民の衛生的 で快適な生活環境を守る下水道を継続できるよう、 「岡谷市下水道事業経営戦略」に基づき、自立した 健全経営に努めます。